

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	126,225	保険契約準備金	1,559
現金	0	支払備金	582
預貯金	126,225	責任準備金	977
有価証券	-	代理店借	91
国債	-	再保険借	-
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	173	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	7,784
建物	-	借入金	-
建物付属設備	92	未払法人税等	309
動産	-	未払金	3,477
建設仮勘定	-	未払費用	3,421
その他の有形固定資産	81	前受収益	-
無形固定資産	39,396	預り金	551
ソフトウェア	39,396	仮受金	26
のれん	-	その他の負債	-
その他の無形固定資産	-	退職給付引当金	-
代理店貸	-	価格変動準備金	-
再保険貸	-	繰延税金負債	-
その他資産	8,990	負ののれん	-
未収金	244	負債の部 合計	9,434
前払費用	1,955	(純資産の部)	
未収収益	6	資本金	280,000
仮払金	-	新株式申込証拠金	-
差入保証金	6,783	資本剰余金	200,000
その他の資産	2	資本準備金	200,000
繰延税金資産	-	その他資本剰余金	-
供託金	10,000	利益剰余金	△304,650
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△304,650
		繰越利益剰余金	△304,650
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	175,350
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	175,350
資産の部合計	184,784	負債及び純資産の部合計	184,784

〈注記事項〉

- (1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況：該当なし
- (2) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法及び同法第10条に規定する差額：該当なし
- (3) 1株当たりの純資産額：18,265円61銭
- (4) 保険業法第272条の18において準用する同法第113条前段の規定により資産の部に計上した金額：該当なし
- (5) 保険業法施行規則第211条の37第1項第3号ロ(9)に規定する比率
：保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 18,688.0%
- (6) 契約者配当準備金の配当支払による取崩額並びにその他資産及びその他負債の主な内訳：該当なし
- (7) 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額又は同法第164条第4項若しくは第165条第6項において準用する同法第91条の規定による合併剰余金額：該当なし
- (8) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象：該当なし

平成20年度

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	7,289
保険料等収入	6,979
保険料	6,979
再保険料収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
資産運用収益	300
利息及び配当金等収入	300
その他運用収益	-
その他経常収益	10
経常費用	142,963
保険金等支払金	1,261
保険金等	1,261
解約返戻金等	-
契約者配当金	-
再保険料	-
責任準備金等繰入額	1,559
支払備金繰入額	582
責任準備金繰入額	977
資産運用費用	-
事業費	140,143
営業費及び一般管理費	123,639
税金	5,397
減価償却費	11,107
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常損失	135,674
特別利益	-
特別損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
税引前当期純損失	135,674
法人税及び住民税	794
法人税等調整額	-
法人税等合計	794
当期純損失	136,468

〈注記事項〉

(1) 1株当たりの当期純損失の額 : 14,215円42銭